

第5部

---

事業実績・事業統計

第1 1997年度集団研修実績

分野	コ ー ス 名	研 修 期 間	研 修 機 関	人 数
開発計画	1. 開発政策	97.8.25~98.3.1	財国際開発センター	13
	2. 経済政策セミナー	97.6.18~97.8.9	経済企画庁経済研究所	14
行政	3. 薬物犯罪取締セミナーⅡ	97.10.12~97.10.29	警察庁	17
	4. 犯罪防止（矯正保護）Ⅱ	97.4.7~97.7.6	国連アジア極東犯罪防止研修所	18
	5. 犯罪防止（上級）Ⅱ	98.1.19~98.3.1	国連アジア極東犯罪防止研修所	20
	6. 犯罪防止（刑事司法）Ⅱ	97.8.25~97.11.23	国連アジア極東犯罪防止研修所	18
	7. 地方行政Ⅱ	97.5.6~97.7.16	自治大学校	11
	8. 国家行政Ⅱ	97.5.13~97.6.29	人事院	10
	9. 上級国家行政セミナー	97.11.6~97.12.14	人事院	14
	10. 上級人事管理セミナー	97.9.2~97.9.28	人事院	9
	11. 国際捜査セミナー（組織犯罪）	97.4.1~97.4.25	警察大学校国際捜査研修所	10
	12. 救急救助技術	97.8.19~97.11.16	消防庁	6
	13. 消火技術	97.7.7~97.10.24	北九州市消防局訓練研修センター	12
	14. 消防行政管理者	97.9.16~97.11.7	消防庁	7
	15. 防災技術	97.10.6~97.11.30	消防庁	6
	16. 火災予防技術	97.9.15~97.12.1	消防庁	7
	17. 政府会計検査センター（コンピュータ会計検査）	98.2.16~98.3.22	会計検査院	14
	18. 行政情報システム	98.1.15~98.3.15	総務庁行政管理局	9
	19. 国際税務行政セミナー（一般租税コース）	97.8.25~97.12.7	国税庁	21
	20. 国際税務行政セミナー（上級租税コース）Ⅱ	97.9.7~97.10.4	国税庁	12
	21. 税関行政Ⅱ	97.8.26~97.10.19	大蔵省関税局	20
	22. 環境行政	97.9.30~97.11.23	財日本環境衛生センター	10
	23. 環境技術（大気保全）	98.1.26~98.3.15	財日本環境衛生センター	10
	24. 環境モニタリング（水質）	97.9.16~97.11.9	環境庁環境研修センター	10
	25. 自然保護管理	97.8.26~97.9.30	環境庁	10
	26. 湖沼水質保全	98.1.5~98.3.22	財国際湖沼環境委員会	10
	27. 閉鎖性海域の環境管理技術	97.9.22~97.12.3	国際エメックスセンター	7
	28. 海洋保全	97.8.14~97.11.3	海上保安庁	8
	29. 大気汚染対策	97.9.1~97.12.21	大阪市環境保健局	10

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
行政	30. 大気汚染源モニタリング実習	97.9.1~97.12.18	財北九州国際技術協力協会	7
	31. オゾン層保護と対策技術	98.1.20~98.3.7	環境庁大気保全局、通産省基礎産業局	18
	32. 環境放射能分析	97.9.9~97.10.19	財日本分析センター	5
	33. 環境影響評価	97.5.27~97.7.2	社海外環境協力センター	13
	34. 産業環境対策	97.6.9~97.10.16	財北九州国際技術協力協会	7
	35. 産業廃水処理技術	97.7.21~97.12.4	財北九州国際技術協力協会	7
	36. 生活排水対策	97.8.25~97.12.12	財北九州国際技術協力協会	7
	37. 地球温暖化対策セミナー	98.1.12~98.2.28	財日本環境衛生センター	15
	38. 統計実務Ⅱ	97.9.23~98.3.22	国連アジア太平洋統計研修所	33
	39. 研修指導官のためのADP	97.5.6~97.7.13	国連アジア太平洋統計研修所	22
	40. 統計の解析および解釈	97.7.15~97.9.21	国連アジア太平洋統計研修所	12
	41. 情報処理要員養成 (情報処理部門管理者)	97.9.4~97.11.17	日本電信電話株	13
	42. 情報処理要員養成 (クライアント/サーバ・システム設計者 (PCサーバ) (A))	97.4.24~97.9.4	日本電信電話株	9
	43. 情報処理要員養成 (クライアント/サーバ・システム設計者 (PCサーバ) (B))	97.11.6~98.3.28	日本電信電話株	10
	44. 情報処理要員養成 (オンライン・データベース設計者 (UNIXサーバ))	97.5.8~97.10.9	日本電信電話株	10
	45. 情報処理要員養成 (クライアント/サーバ・システム設計者 (UNIXサーバ) (A))	97.5.15~97.10.20	日本電信電話株	11
	46. 情報処理要員養成 (クライアント/サーバ・システム設計者 (UNIXサーバ) (B))	97.10.8~98.3.26	日本電信電話株	14
	47. 情報処理要員養成 (ネットワーク技術者(A))	97.7.10~97.11.21	日本電信電話株	8
	48. 情報処理要員養成 (上級システム・アナリスト(A))	97.5.15~97.8.29	日本電信電話株	12
	49. 情報処理要員養成 (上級システム・アナリスト(B))	97.12.4~98.3.29	日本電信電話株	13
	50. 情報処理要員養成 (情報処理技術インストラクター)	97.10.2~98.3.26	日本電信電話株	11
	51. 情報処理要員養成 (パソコン・システム開発者基礎)	97.8.21~97.12.11	日本電信電話株	9
	52. 情報処理要員養成 (ネットワーク技術者(B))	97.11.6~98.3.26	日本電信電話株	14
	53. エレクトロニクス技術	97.11.10~98.2.18	財札幌エレクトロニクスセンター	7
54. OA化推進	97.8.4~97.10.26	財関西情報センター	9	
専公業益	55. 上水道施設Ⅱ	97.5.6~97.7.25	財日本水道協会	11

分野	コ ー ス 名	研 修 期 間	研 修 機 関	人 数
公益事業	56. 下水道技術Ⅱ	97. 8. 19~97. 11. 15	日本下水道事業団	12
	57. 廃棄物処理Ⅱ	97. 5. 20~97. 7. 25	財団法人環境衛生センター	10
	58. 廃棄物処理実習	98. 1. 26~98. 5. 16	財団法人九州国際技術協力協会	6
運輸・交通	59. 自動車行政制度	98. 1. 20~98. 3. 1	運輸省自動車交通局	7
	60. 物流近代化	97. 4. 14~97. 6. 23	運輸省運輸政策局	10
	61. ハイウェーセミナーⅡ	97. 9. 16~97. 11. 7	建設省道路局	14
	62. 都市交通プロジェクト計画	97. 9. 25~97. 11. 22	建設省都市局	11
	63. 鉄道経営計画	97. 5. 27~97. 6. 29	運輸省鉄道局	8
	64. 船員管理システム	97. 11. 6~97. 12. 14	運輸省海上技術安全局船員部	12
	65. 航海技術（航海士）	97. 6. 23~97. 12. 5	運輸省海技大学校	4
	66. 航海技術（機関士）	97. 6. 23~97. 12. 5	運輸省海技大学校	6
	67. 航路標識Ⅱ	97. 8. 21~97. 10. 25	海上保安庁灯台部	8
	68. 救難防災	97. 8. 18~97. 12. 3	海上保安庁水路部	9
	69. 港湾管理運営セミナー	97. 9. 23~97. 11. 21	運輸省港湾局	15
	70. 港湾工学Ⅱ	97. 5. 5~97. 9. 14	運輸省港湾局	13
	71. コンテナ埠頭整備計画	98. 1. 12~98. 3. 8	運輸省港湾局	12
	72. 航空保安セミナー	98. 1. 20~98. 2. 22	運輸省航空局	13
	73. 航空管制セミナー	97. 5. 13~97. 6. 27	運輸省航空局	12
	74. 都市交通セミナー	97. 5. 29~97. 7. 20	運輸省運輸政策局	10
	75. 総合都市交通施設計画	97. 9. 23~97. 11. 26	建設省都市局	12
	76. 地震工学Ⅱ	97. 8. 25~98. 7. 26	建設省建築研究所	20
77. 気象学Ⅱ	97. 8. 13~97. 12. 20	気象庁	8	
78. 火山学・火山砂防工学	98. 3. 23~98. 9. 21	建設省河川局	7	
社会基盤	79. 橋梁工学Ⅱ	97. 8. 7~97. 10. 26	建設省道路局	15
	80. 建設施工Ⅱ	97. 8. 4~97. 11. 13	財団法人建設機械化協会	11
	81. 建設施工管理者	97. 9. 1~97. 11. 13	財団法人建設研修センター	8
	82. 建設工事先進技術セミナー	97. 5. 13~97. 6. 27	財団法人建設研修センター	9
	83. 建設機械整備Ⅱ	97. 5. 13~97. 8. 10	財団法人建設機械化協会	9
	84. 土質および基礎工学	97. 10. 16~97. 12. 11	建設省建設経済局	13
	85. 国土開発セミナー	97. 9. 30~97. 11. 13	国土庁	10
	86. 防災行政管理者セミナー	98. 1. 27~98. 3. 1	国土庁	17

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
社会基盤	87. 河川およびダム工学Ⅱ	97.8.18~97.11.30	建設省河川局	11
	88. 都市計画Ⅱ	97.8.18~97.10.19	建設省都市局	12
	89. 都市整備	97.5.13~97.7.6	建設省都市局	10
	90. 住宅政策	97.10.16~97.11.30	建設省住宅局	12
	91. 住宅・住環境改善セミナー	98.1.22~98.2.22	建設省住宅局	8
	92. 建築技術	97.5.8~97.6.29	建設省住宅局	13
	93. 測量技術Ⅱ	97.8.4~98.7.12	建設省国土地理院	10
	94. 水路測量（国際認定B級）	97.4.3~97.11.9	海上保安庁水路部	11
	95. 海図作製	97.11.16~98.3.22	海上保安庁灯台部	10
通信放送	96. 電波監視Ⅱ	97.8.19~97.10.10	郵政省電気通信局	11
	97. 郵便幹部セミナーⅡ	98.2.19~98.3.3	郵政省郵務局	11
	98. 郵便貯金国際幹部セミナー	98.1.18~98.2.1	郵政省貯金局	9
	99. 国際通信業務管理Ⅱ	97.5.13~97.7.18	㈱KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	10
	100. 国際データ通信技術	97.9.2~97.10.31	㈱KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	10
	101. データ通信処理技術	98.1.6~98.2.21	日本電信電話株中央研修センター	12
	102. 衛星通信技術Ⅱ	97.5.13~97.7.25	㈱KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	12
	103. デジタル通信網計画設計	97.10.21~97.12.14	日本電信電話株中央研修センター	17
	104. 通信線路技術指導者育成	97.8.11~97.12.11	日本電信電話株	7
	105. 電気通信経営管理セミナー	97.10.6~97.10.24	日本電信電話株中央研修センター	8
	106. 電気通信幹部セミナーⅡ	97.5.27~97.6.13	郵政省大臣官房	11
	107. 通信網（交換技術）	97.6.3~97.8.2	日本電信電話株中央研修センター	16
108. デジタル伝送技術	97.8.25~97.11.23	日本電信電話株鈴鹿研修センター	13	
109. 光線路技術	98.1.5~98.3.20	日本電信電話株鈴鹿研修センター	12	
110. 国際ISDN通信技術	97.9.2~97.10.31	㈱KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	10	
111. ISDN基礎技術	98.1.6~98.2.21	日本電信電話株中央研修センター	9	
112. ルーラル通信技術	98.2.9~98.3.21	㈱新日本ITU協会	11	

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
通 信 ・ 放 送	113. 電気通信CBT教材開発手法	97.10.28~97.12.6	財海外通信・放送コンサルティング協力	9
	114. テレビジョン番組制作技術Ⅱ	98.1.20~98.3.15	財NHK放送研修センター	12
	115. テレビジョン番組制作	98.7.8~98.9.20	財NHK放送研修センター	7
	116. テレビジョン放送技術	97.7.8~97.9.20	財NHK放送研修センター	8
	117. テレビジョン社会教育番組Ⅱ	98.1.20~98.3.15	財NHK放送研修センター	12
	118. 放送幹部セミナーⅡ	97.10.19~97.11.9	郵政省大臣官房国際部	8
	119. 音声放送技術	97.7.8~97.9.7	財NHK放送研修センター	10
農 林 ・ 水 産	120. 農業協同組合Ⅱ	97.5.5~97.7.6	財アジア農業協同組合振興機関	16
	121. 農業普及指導者Ⅱ	97.5.6~97.7.25	財全国農業改良普及協会	15
	122. 農家生活水準向上女性指導者	97.8.12~97.10.25	社農山漁村女性・生活活動支援協会	12
	123. 稲研究	98.2.9~98.11.13	JICA筑波国際センター	6
	124. 野菜栽培技術普及	98.2.23~98.9.18	JICA筑波国際センター	9
	125. 野菜採種	98.2.9~98.11.20	JICA筑波国際センター	9
	126. サトウキビ研究	97.7.30~98.2.16	沖縄県農業試験場	4
	127. 農薬の利用と安全性	98.3.23~98.8.28	神戸大学、兵庫県立中央農業技術センター	8
	128. 植物保護のための総合防除	97.6.2~97.9.19	神戸大学農学部	7
	129. 植物遺伝資源	97.5.5~97.10.31	農林水産省農業生物資源研究所	6
	130. 植物検疫（ミバエ類殺虫技術）	97.4.10~97.9.6	農林水産省那覇植物防疫事務所	5
	131. 土壌分析改良	97.6.2~97.8.23	帯広市役所	7
	132. 熱帯農林資源の有効利用	97.4.10~97.11.17	琉球大学農学部	4
	133. 農業・農村開発環境保全	97.9.2~97.11.22	財日本農業土木総合研究所	15
	134. 青果物流通	97.9.1~97.11.12	大阪市中央卸売市場	8
	135. 農業統計情報システム	97.7.8~97.9.21	農林水産省統計情報部	12
	136. 灌漑排水Ⅱ	98.2.9~98.11.20	JICA筑波国際センター	12
	137. 農地水資源開発Ⅱ	97.5.27~97.7.20	財日本農業土木総合研究所	17
	138. 水管理	97.5.19~97.11.14	JICA筑波国際センター	10
139. 乾燥地水資源の開発と利用	97.8.4~97.11.17	鳥取大学	10	

分野	コ - ス 名	研 修 期 間	研 修 機 関	人数
農 林 ・ 水 産	140. 農業機械化Ⅱ	98. 2. 16~98. 11. 13	JICA筑波国際センター	12
	141. 農業機械設計	98. 2. 9 ~98. 10. 23	JICA筑波国際センター	11
	142. 農業機械管理	97. 4. 28~97. 11. 2	財日本国際協力センター	10
	143. 農業機械評価試験	98. 3. 23~98. 6. 26	生物系特定産業技術研究推進機構	8
	144. 米の収穫後処理研究	97. 8. 28~97. 11. 18	財日本穀物検定協会	11
	145. 鶏育種・生産技術	97. 8. 18~97. 12. 19	農林水産省家畜改良センター	9
	146. 牛育種・人工授精	97. 5. 19~97. 9. 6	農林水産省家畜改良センター	8
	147. 受精卵移植技術	97. 8. 11~97. 11. 28	農林水産省家畜改良センター	5
	148. 双子生産・体外受精技術	98. 1. 5 ~98. 4. 10	農林水産省家畜改良センター	8
	149. 酪農振興・検査技術	97. 8. 25~97. 11. 18	帯広畜産大学	8
	150. 森林土壌	97. 7. 30~97. 12. 8	琉球大学農学部、財日本林業技術協会	6
	151. 森林管理計画	97. 8. 11~97. 11. 9	林野庁森林技術総合研修所	15
	152. 森林研究	97. 8. 18~97. 11. 30	林野庁森林技術総合研修所	4
	153. 木質材料高度利用技術	97. 8. 11~97. 12. 4	林野庁名古屋管轄局	7
	154. 水産開発セミナー	98. 2. 3 ~98. 3. 29	JICA神奈川国際水産研修センター	7
	155. 漁業協同組合（インテンシブ）	97. 8. 26~97. 12. 21	JICA神奈川国際水産研修センター	7
	156. 漁具開発設計	97. 9. 2 ~97. 12. 7	JICA神奈川国際水産研修センター	7
	157. 沿岸漁業訓練普及	97. 4. 1 ~97. 8. 31	JICA神奈川国際水産研修センター	7
	158. 養殖一般	97. 5. 6 ~97. 11. 2	JICA神奈川国際水産研修センター	8
159. 資源管理型漁業	97. 5. 5 ~97. 9. 27	高知大学海洋生物教育研究センター	8	
160. 魚類防疫・環境管理	97. 9. 1 ~97. 11. 30	水産庁水産大学校	5	
161. 小型漁船の船体・機関保守	98. 1. 13~98. 6. 28	JICA神奈川国際水産研修センター	7	
162. 漁獲物処理	97. 4. 29~97. 8. 24	JICA神奈川国際水産研修センター	6	
163. 水産食品品質保証	97. 8. 26~97. 12. 21	JICA神奈川国際水産研修センター	7	
鉱 業	164. 石炭鉱山保安	97. 9. 8 ~97. 12. 7	財石炭開発技術協力センター	9
	165. 資源開発	97. 7. 21~97. 11. 18	財国際資源大学校	20

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
鉱業	166. 材料および資源に関する技術研究	97.8.11~98.6.16	通商産業省工業技術院東北工業技術研究所	5
工業	167. 中小工業開発セミナーⅡ	97.7.3~97.8.2	愛知工研協会	13
	168. TOC・標準化活動実践Ⅱ	97.6.17~97.8.29	財日本規格協会	12
	169. 工業標準化・品質管理シニアセミナー	97.10.21~97.11.15	財日本規格協会	12
	170. 工業所有権審査実務	97.9.2~97.11.2	特発明協会	7
	171. 工業所有権行政	97.6.5~97.7.5	特発明協会	8
	172. 法定計量	97.7.14~97.12.14	通商産業省工業技術院計量研究所	7
	173. 適合性評価制度（工業分野）	98.1.15~98.3.14	財日本規格協会	13
	174. 物質工学研究	97.5.12~98.3.8	通商産業省工業技術院物質工学工業技術研究所	8
	175. 触媒化学研究	97.8.25~98.2.18	北海道大学触媒化学研究センター	6
	176. バイオインダストリー	97.5.6~97.8.1	財バイオインダストリー協会	10
	177. 有機ファインケミカルズ工学	97.8.11~97.12.7	大阪市立工業研究所	6
	178. 高分子材料工学	97.5.12~97.8.28	大阪市立工業研究所	6
	179. 生命工学研究	97.5.19~98.3.15	通商産業省工業技術院生命工学工業技術研究所	5
	180. 先進材料	98.1.19~98.9.20	通商産業省工業技術院大阪工業技術研究所	5
	181. 高品位鋳物技術Ⅱ	97.9.1~98.2.27	通商産業省工業技術院名古屋工業技術研究所	6
	182. 表面改質技術（金属・非金属・新素材および防食）Ⅱ	97.5.12~97.9.15	愛知工研協会	5
	183. 鋼材の加工と加工特性	97.6.2~97.10.10	財北九州国際技術協力協会	10
	184. 熱処理技術	97.4.14~97.7.7	愛知工研協会	8
	185. 自動制御（基礎）	97.7.7~97.11.29	財北九州国際技術協力協会	8
	186. 設備診断技術	97.6.23~97.10.22	財北九州国際技術協力協会	7
187. 保安全管理	98.1.12~98.5.20	財北九州国際技術協力協会	9	
188. 金属加工高品質化技術Ⅱ	97.9.8~98.2.27	通商産業省工業技術院名古屋工業技術研究所	6	
189. 生産システム改善技術	97.5.12~97.9.21	特中部産業連盟	6	
190. 空調技術	97.8.4~97.11.16	ダイキン工業株	7	
191. 工場搬送システム	97.11.24~98.4.18	財北九州国際技術協力協会	7	
192. 油圧とメカトロニクス（機械の駆動と制御）	97.10.27~98.3.27	財北九州国際技術協力協会	7	



分野	コース名	研修期間	研修機関	人数	
工業	193. 家庭用電気製品検査技術	97.9.30~97.11.30	通商産業省製品評価技術センター	6	
	194. 船舶安全・海洋汚染防止	98.1.6~98.12.6	財海外造船協力センター	20	
	195. 自動車の安全・公害対策技術	97.5.12~97.7.6	財日本自動車研究所	10	
	196. 設備のリノベーション	98.2.16~98.7.10	財北九州国際技術協力協会	8	
	197. 繊維製品検査技術	98.1.20~98.3.21	通商産業省製品評価技術センター	9	
	198. セラミック窯炉および焼成技術	97.9.15~98.2.27	美濃窯業株	8	
	199. ファインセラミックス応用技術	97.5.12~97.8.3	財フラインセラミックスセンター	9	
	200. 包装技術	97.8.26~97.10.19	社日本包装技術協会	10	
	201. 産業技術研究	97.8.25~98.7.26	通商産業省工業技術院資源環境技術総合研究所	5	
	202. 産業公害防止	97.8.18~97.12.14	通商産業省工業技術院資源環境技術総合研究所	6	
エネルギー	203. 省エネルギー	97.5.20~97.7.10	財省エネルギーセンター	12	
	204. エネルギー管理	98.1.19~98.6.6	財北九州国際技術協力協会	5	
	205. 水力発電Ⅱ（電気・機械）	97.5.13~97.6.28	社海外電力調査会	9	
	206. 石炭火力発電	97.10.6~97.11.19	社海外電力調査会	5	
	207. 原子力発電	98.1.6~98.3.13	社海外電力調査会	7	
	208. 電気事業経営Ⅱ	97.9.2~97.10.20	社海外電力調査会	10	
	209. 配電システム管理	97.8.25~97.10.25	社海外電力調査会	5	
	210. 火力発電	97.5.12~97.7.3	社海外電力調査会	8	
	211. 石炭資源開発・利用	97.9.22~97.12.3	九州大学工学部	5	
	212. 採炭・選炭技術	97.5.12~97.7.19	財石炭開発技術協力センター	5	
エネルギー	213. 原子力基礎技術	97.5.6~97.6.18	日本原子力研究所	10	
	214. 原子力安全規制行政セミナー	97.10.8~97.11.9	財日本原子力産業会議	7	
	215. 地熱エネルギーアドバンス	97.8.18~97.12.14	九州大学工学部	9	
	216. 放射線安全管理実務者	98.1.26~98.3.5	動力炉・核燃料開発事業団	6	
	商業・貿易	217. 中小企業政策セミナー	97.5.12~97.6.22	財日本国際協力センター	11
		218. 中小企業診断	97.9.1~97.12.22	社中小企業診断協会愛知県支部	13
219. 生産性向上技術		97.10.13~98.3.5	財北九州国際技術協力協会	7	
220. 実践的総合生産性向上		97.4.7~97.6.8	財社会経済生産性本部	10	

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
商業・貿易	221. 造船経営管理セミナー	97.9.16~97.11.21	財海外造船協力センター	7
	222. 貿易促進のための指導者	97.8.25~97.12.3	財神戸国際交流協会	10
	223. 国際知的財産権	97.5.5~97.8.3	財比較法研究センター	11
観光	224. 総合観光セミナーⅡ	97.6.3~97.7.27	財国際観光開発研究センター	18
人的資源	225. 技術協力のための日本語	97.10.2~98.3.30	JICA沖縄国際センター	13
	226. 技術協力のための日本語(中上級)	97.10.2~98.3.30	JICA沖縄国際センター	5
	227. 視聴覚メディア制作(A)	97.5.8~97.8.29	JICA沖縄国際センター	8
	228. 視聴覚メディア制作(B)	98.1.8~98.4.27	JICA沖縄国際センター	9
	229. ビデオ制作	97.8.21~97.12.19	JICA沖縄国際センター	8
	230. 科学教育実技	97.9.1~97.11.3	広島大学教育学部	9
	231. 監督者訓練専門家セミナーⅡ	98.1.19~98.3.15	中央職業能力開発協会	13
	232. 職業訓練管理セミナー	97.6.16~97.8.10	労働省職業能力開発局	13
	233. 職業能力開発行政セミナー	97.11.10~97.12.19	労働省職業能力開発局	16
	234. ハイテクロボット制御(職業訓練指導員)	97.8.18~98.2.15	雇用促進事業団職業能力開発大学校	5
	235. 職業訓練指導員(情報工学)	97.4.7~97.12.21	雇用促進事業団職業能力開発大学校	9
	236. 職業訓練指導員(建築工学)	97.4.7~97.12.21	雇用促進事業団職業能力開発大学校	5
	237. 職業訓練指導員(電子工学)Ⅱ	97.4.7~97.12.21	雇用促進事業団職業能力開発大学校	10
	238. 職業訓練指導員(産業機械工学)	97.4.7~97.12.21	雇用促進事業団職業能力開発大学校	7
	239. 職業訓練指導員(生産機械工学)	97.4.7~97.12.21	雇用促進事業団職業能力開発大学校	8
240. 職業訓練指導員(造形工学)	97.4.7~97.12.21	雇用促進事業団職業能力開発大学校	6	
241. メカトロニクス訓練	97.4.21~98.1.29	大阪府立東淀川高等技術専門学校	8	
科学・文化	242. 酵素工学	97.4.7~97.8.10	大阪市立工業研究所	5
	243. バイオテクノロジー	98.3.23~98.7.31	神戸大学農学部	10
保健医療	244. 結核対策Ⅱ	97.6.16~97.10.19	財結核予防会結核研究所	20
	245. がん対策Ⅱ	97.10.14~97.12.22	国立がんセンター	10
	246. 早期胃癌診断Ⅱ	98.1.12~98.3.12	財早期胃癌検診協会	15
	247. 血液由来感染症	97.7.7~97.8.18	国立熊本病院	13
	248. 臨床感染症学研修	98.1.6~98.3.22	財国立国際医療センター	7

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
保健医療	249. 感染症診断の技術と管理	97.10.27~98.4.13	財国際保健医療交流センター	10
	250. 上級微生物病研究	97.9.1~98.7.25	大阪大学微生物病研究所	4
	251. 小児麻痺根絶計画の理論と実際	97.8.25~97.9.29	財国際保健医療交流センター	10
	252. 新生児・乳児マス・スクリーニング	98.1.5~98.3.23	札幌市衛生研究所	10
	253. 歯学	97.4.14~97.8.20	九州大学歯学部	13
	254. 医療放射線技術指導者	97.9.1~98.2.22	大阪大学医学部保健学科	7
	255. 乳児死亡率改善対策	97.8.18~97.9.29	財国際保健医療交流センター	10
	256. 臨床検査技術	97.11.11~98.2.15	財日本臨床衛生検査技師会	14
	257. 総合医用画像・放射線治療技術	98.1.5~98.3.29	財国際医療技術交流財団	14
	258. 病院管理技術とヘルスサービスマネジメント	98.1.20~98.2.28	国立医療・病院管理研究所	8
	259. 食品微生物検査技術	98.1.12~98.5.29	神戸市環境保健研究所	6
	260. 輸出入食品検査技術	97.8.11~97.12.3	神戸検疫所	8
	261. 食品におけるマイコトキシン検査技術	98.2.9~98.5.29	神戸市環境保健研究所	7
	262. 寄生虫予防指導者セミナー	98.1.20~98.2.15	財日本寄生虫予防会	14
	263. 専門看護	97.4.6~97.12.7	財国際看護交流協会	7
	264. 臨床看護実務	97.7.30~98.2.2	沖縄県立中部病院	5
	265. 循環器病対策	97.8.18~97.12.4	国立循環器病センター	9
	266. 公衆衛生・環境汚染分析技術者	97.5.29~97.12.21	沖縄県衛生環境研究所	4
	267. 公衆衛生教育	97.5.20~97.6.15	国立公衆衛生院	11
	268. 産業医学	97.8.4~97.12.7	産業医科大学	10
	269. 熱帯医学研究	98.1.12~98.12.21	長崎大学熱帯医学研究所	10
	270. ワクチン品質管理技術	97.7.14~97.12.20	財阪大微生物病研究会	6
	271. 医療機器保守管理技術	97.8.14~97.9.20	財医療機器センター	9
	272. 救急・大災害医療セミナー	97.10.26~97.11.13	大阪府立千里救命救急センター	10
	273. 医薬品の効果判定セミナー	98.3.23~98.7.6	熊本大学薬学部、財国際保健医療交流センター	6
	274. 地域保健指導者	98.3.23~98.9.19	医療法人雪の聖母会聖マリア病院	8
275. 農村近代化過程の健康障害対策セミナー	97.9.29~97.12.1	財国際保健医療交流センター	9	
276. 家族計画指導者セミナーII～政府とNGOの連携強化～	97.8.19~97.9.14	財家族計画国際協力財団	14	

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
社会福祉社	277. 精神薄弱福祉	97.5.13~97.7.27	財団法人精神薄弱者福祉連盟	8
	278. 補装具製作技術	97.7.21~97.12.7	国立身体障害者リハビリテーションセンター	6
	279. リハビリテーション専門家コース	97.10.15~97.12.7	財団法人障害者リハビリテーション協会	9
	280. 障害者リーダーコース	97.10.7~97.11.23	財団法人障害者リハビリテーション協会	7
	281. 身障者スポーツ指導者	97.10.7~97.11.23	財団法人身体障害者スポーツ協会	9
	282. 女性の地位向上セミナーII	97.8.26~97.10.11	勤婦人少年協会	13
	283. 労働統計・政策セミナー	97.6.2~97.7.13	労働省大臣官房	9

第2 1997年度一般特設研修実績

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
開発計画	1. ODAローンセミナー	97.9.9~97.10.9	海外経済協力基金	25
	2. 国際協力事業紹介セミナー	97.8.18~97.9.6	JICA	9
	3. 女性に視点を当てた経済開発セミナー (仏語圏アフリカ)	97.10.28~97.11.22	経済企画庁経済研究所	8
	4. 「環境と開発と女性」セミナー	98.2.2~98.3.15	駐アジア女性交流・研究フォーラム	8
	5. 工業プロジェクト評価と経済開発セミナー	97.9.1~97.10.12	駐国際開発センター	13
	6. 地域開発計画管理セミナー	97.10.6~97.11.28	北海道開発庁北海道開発局	8
	7. インドシナ地域総合開発管理セミナー	98.2.23~98.3.25	北海道開発庁北海道開発局	10
	8. 参加型地域社会開発の理論と実践	98.1.26~98.3.29	日本福祉大学	13
行政	9. 上級警察幹部研修	97.5.13~97.6.15	警察大学校国際捜査研修所	16
	10. 上級警察幹部セミナー (中南米諸国)	97.11.13~97.12.7	警察大学校国際捜査研修所	10
	11. 国際鑑識セミナー	98.1.12~98.2.8	警察大学校国際捜査研修所	7
	12. 国際捜査共助セミナー	98.2.9~98.3.1	警察庁長官官房国際部、広島県警察	17
	13. 地方自治体行政	98.1.5~98.3.19	茨城市市長公室	10
	14. 地方自治体行政実務 (大洋州諸国)	97.5.12~97.7.28	動ひろしま国際センター	3
	15. 出入国管理行政 (アジア諸国)	98.1.19~98.3.1	法務省大阪入国管理局	8
	16. ASOSAIワークショップ	97.7.2~97.7.13	会計検査院	19
	17. 行政管理 (アジア・アフリカ諸国)	98.2.17~98.3.15	総務庁長官官房	5
	18. 民主化研究セミナー (仏語圏アフリカ)	97.11.25~97.12.13	JICA国際協力総合研修所	10
	19. 市場経済化促進セミナー	97.5.8~97.6.7	経済企画庁経済研究所	8
	20. 独占禁止法と競争政策	97.8.25~97.9.21	公正取引委員会	6
	21. 金融情報システム	97.11.18~97.12.10	財金融情報システムセンター	9
	22. 証券取引所セミナー	98.2.17~98.3.12	東京証券取引所	8
	23. 国際民商事法研修 (アジア諸国)	98.1.26~98.3.8	法務省法務総合研究所	9
	24. 水質環境管理	97.9.2~97.10.24	環境庁水質保全局	10
	25. 地域環境保全計画	97.9.1~97.11.19	北海道立環境科学研究センター	5
	26. 環境管理セミナー (中近東・アフリカ諸国)	97.6.9~97.7.20	財地球環境センター	8
	27. 産業排ガス処理技術および省エネルギー技術	97.5.12~97.6.29	財国際環境技術移転研究センター	8
28. 廃水の再生利用	97.10.25~97.12.18	財造水促進センター	5	

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
政 行	29. 産業系廃水および産業廃棄物処理対策	98.1.19~98.3.9	勸学館環境技術移転研究センター	9
	30. 石油化学工業における環境保全技術	98.1.12~98.3.6	勸学館環境技術移転研究センター	13
	31. 石炭火力発電公害防止	97.6.2~97.7.28	名古屋市環境保全局	5
	32. 湿地および渡り鳥保全	97.9.30~97.11.2	環境庁	7
	33. サンゴ礁保全	97.5.15~97.7.16	環境庁	6
	34. 有害金属汚染対策	97.5.12~97.7.27	大阪府環境保健部環境局	6
	35. 下水道と浄化槽などによる生活排水処理対策	97.8.25~97.11.19	東広島市	7
	36. 半閉鎖性水域における生物生産と環境保全	98.3.23~98.7.15	広島大学生物生産学部	10
	37. 海洋微生物・海洋天然化学物質利用技術	97.10.6~98.8.4	株式会社バイオテクノロジー研究所 (MBI)	4
	38. 酸性雨のモニタリングと対策技術	98.1.12~98.3.22	環境庁大気保全局、兵庫県環境局	9
公 益 事 業	39. 水道技術者養成	97.6.16~97.9.13	札幌市水道局	6
	40. 寒冷地水道技術者養成	97.10.6~97.12.7	札幌市水道局	6
	41. 都市上水道維持管理	97.5.19~97.8.3	大阪市水道局 (本局)	9
	42. 上水道無収水量管理対策	97.10.20~97.12.22	名古屋市水道局	9
	43. 下水道維持管理	97.8.11~97.10.13	札幌市下水道局	6
	44. 都市排水	97.8.25~97.11.19	建設省	7
	45. 生活環境保全技術	97.4.21~97.8.8	広島県保健環境センター	8
	46. 都市廃棄物対策	97.8.4~97.11.9	大阪府環境事業局	6
	47. 都市型水質汚濁防止検査技術	97.5.12~97.7.13	札幌市衛生研究所	5
48. 廃棄物処理総合対策技術	97.8.18~97.11.16	広島県保健環境センター	7	
運 輸 交 通	49. 道路技術者養成	97.7.14~97.9.11	札幌市建設局	6
	50. 鉄道車両管理	97.8.12~97.10.22	運輸省鉄道局	6
	51. 鉄道電化計画・管理	97.10.8~97.12.21	運輸省鉄道局	8
	52. 鉄道情報システム	98.1.8~98.3.29	運輸省鉄道局	10
	53. 空港工学セミナー	97.8.26~97.10.16	運輸省航空局	10
	54. 将来航空航法システム (FANS) 技術セミナー (アジア諸国)	98.2.17~98.3.18	運輸省航空局	9
社 会 基 盤	55. グローバル地震観測	97.10.27~97.12.21	建設省建築研究所	10
	56. 土木技術研究開発幹部セミナー (アジア諸国)	97.10.12~97.10.23	建設省土木研究所	8
	57. 地域土木行政セミナー	97.9.1~97.10.31	北海道土木部	5
	58. 社会資本整備計画	97.8.18~97.10.26	勸学館建設研修センター	9

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
社会 基盤	59. 社会資本関連環境影響評価	97.5.5~97.7.19	財全国建設研究センター	9
	60. 緊急災害復旧システム	97.10.6~97.12.19	建設省近畿地方建設局	8
	61. 都市緑化行政	97.8.25~97.11.14	大阪市建設局	6
	62. 都市施設整備計画	97.9.1~97.11.7	帯広市役所	9
	63. コンクリート構造物耐久性向上技術	98.1.5~98.7.1	財日本建築総合試験所	6
	64. 環境地図	97.5.26~97.8.10	建設省国土地理院	5
通 信 放 送	65. 郵便業務管理(島しょ地域)	97.5.5~97.6.1	財国際郵便基盤研究開発センター	4
	66. デジタル無線通信技術	97.5.12~97.8.8	日本電信電話株鈴鹿研修センター	7
	67. 国際光海底ケーブル通信技術	98.1.13~98.3.13	財KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	9
	68. 電気通信標準化技術	98.1.19~98.3.15	郵政省通信政策局	10
	69. 国際電話通信技術II	98.1.13~98.3.13	財KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	13
農 林 水 産	70. 農業分野における情報処理技術	98.1.19~98.4.17	株式会社通東北海道システムエンジニアリング	8
	71. オイスカ農業者育成	98.1.20~98.12.19	財オイスカ産業開発協力団	12
	72. 傾斜地域環境保全型農業	97.8.25~97.10.18	広島県立農業技術センター	7
	73. 畑作物の種苗生産	97.4.7~97.7.21	農林水産省種苗管理センター十勝農場	6
	74. 施設園芸技術	97.9.15~97.12.14	大阪府立大学農学部	7
	75. 農業生産のための遺伝子操作技術	97.7.28~97.11.30	大阪府立大学農学部	7
	76. 農民参加による農業農村開発	97.6.30~97.8.3	農用地整備公団	12
	77. 米生産(仏語)	98.2.23~98.10.23	JICA筑波国際センター	6
	78. 稲作(アジア諸国)	98.2.23~98.10.23	JICA筑波国際センター	9
	79. 畑作管理研究	97.10.20~97.12.20	帯広市役所	10
	80. 農業農村整備	97.6.9~97.8.28	北海道開発局帯広開発建設部	5
	81. 農業機械自動化技術	97.6.23~97.10.2	帯広市産業技術センター	9
	82. 食品加工・保全技術	98.1.5~98.3.27	広島県立食品工業技術センター	7
	83. 豚育種・生産技術	98.1.12~98.5.15	家畜改良センター	6
	84. 飼料生産・利用技術	98.3.23~98.8.22	家畜改良センター	8
85. 獣医バイオ診断技術	97.5.12~97.11.23	農林水産省家畜衛生試験場	6	

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
農 林 水 産	86. 狂犬病などのウイルス性人畜共通伝染病の診断法と予防法	98. 1.12~98. 3.21	北海道大学大学院獣医学研究科	8
	87. 獣医技術	97. 8.11~97.11.16	北海道獣医師会	6
	88. 家禽疾病の診断技術	97. 8.25~98. 3. 5	大阪府立大学農学部	6
	89. 上級原虫病研究	97.10.13~98. 9. 20	帯広畜産大学原虫分子免疫研究センター	10
	90. 食肉および食肉加工品の保蔵技術	98. 1.12~98. 7.12	㈱北方圏センター	5
	91. 荒廃林地復旧技術	97. 6.23~97.10.24	広島県林務部林成課	7
	92. 森林造成指導者	97. 9. 2~97.11.28	㈱海外林業コンサルタンツ協会	11
	93. 持続可能なマングローブ生態系管理技術	97. 9. 4~97.11.17	㈱国際マングローブ生態系協会	7
	94. 熱帯農林業における共生微生物の利用技術	97. 9. 1~97.12.14	㈱関西総合環境センター	7
	95. 天然林経営と住民参加による地域林業	97. 8.18~97.10.28	北海道営林局	5
産	96. 海洋漁業生産管理技術	98. 3.23~98. 6.26	水産庁水産大学校	5
	97. 水産資源管理セミナー	98. 2.10~98. 3.29	JICA神奈川国際水産研修センター	7
	98. 漁港および流通施設計画管理セミナー	97. 6.24~97. 8.10	JICA神奈川国際水産研修センター	6
工 業	99. 企業ネットワークによる地域開発	97.10. 6~97.11.23	国際大学	9
	100. 標準化・品質システム活用	98. 2.16~98. 3.22	㈱日本規格協会	8
	101. 計測技術研究	97.10. 6~98. 8. 2	通商産業省工業技術院計量研究所	5
	102. APEC工業所有権セミナー	97. 9.23~97.11.22	特許庁	19
	103. 産業統計セミナー	97.10.28~97.11.21	通商産業省大臣官房調査統計部	12
	104. エレクトロニクス工業のための無機材料工学	97. 9. 1~97.12.14	大阪市立工業研究所	5
	105. 省エネルギーリサイクルによる製鋼技術	97.10.27~98. 2.27	愛知製鋼㈱	7
	106. 非破壊検査技術	98. 2.23~98. 7. 3	㈱北九州国際技術協力協会	8
	107. 溶接技術Ⅱ	97. 4. 7~97.10. 2	㈱日本溶接協会	10
	108. プラントメンテナンス技術（中近東、アフリカ）	97. 5. 5~97.10. 1	㈱北九州国際技術協力協会	6
	109. プラント用機械保全部品	97. 5.26~97.10.26	㈱北九州国際技術協力協会	8
	110. 建設機械整備（仏語）	97. 9.15~97.12.14	㈱日本建設機械化協会	8
	111. バス・トラック整備技術（仏語）	98. 1. 5~98. 3.22	日野自動車工業㈱	14
112. 有用微生物の研究と応用	97. 8. 4~98. 5.30	国税庁醸造研究所	4	
113. 陶磁器開発・活用技術Ⅱ	97. 4.14~97.10.20	通商産業省工業技術院名古屋工業技術研究所	7	



分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
エネルギー	114. 石炭転換・利用技術	97.9.8~98.9.6	通商産業省工業技術院北海道工業技術研究所	5
	115. 太陽光発電および利用の技術システム	97.9.15~97.12.14	大阪市立大学工学部	5
商業貿易	116. アジア企業経営	97.7.7~97.7.27	財太平洋人材交流センター	10
	117. 日本市場商品流通システムセミナー	97.10.13~97.11.16	財太平洋人材交流センター	11
	118. 投資環境法整備	98.1.19~98.2.15	財比較法研究センター	14
	119. 投資促進セミナー(1)(アジア諸国)	97.4.17~97.5.25	社世界貿易センター(東京)	12
	120. 投資促進セミナー(2)(中南米諸国)	97.6.26~97.8.9	社世界貿易センター(東京)	11
	121. 商工会議所マネジメント	97.11.18~97.12.18	日本商工会議所	9
	122. 太平洋民間協力	97.6.16~97.7.27	東京商工会議所	32
	123. 中小工業育成政策セミナー	98.1.19~98.2.14	財国際開発センター	8
	124. 持続可能な産業開発トップマネジメント	97.10.20~97.11.29	財北九州国際技術協力協会	8
	125. 貿易保険	97.10.1~97.10.30	財貿易保険機構	11
126. 貿易振興政策セミナー(アフリカ・中近東)	97.9.25~97.11.8	社世界貿易センター(東京)	10	
観光	127. 観光開発と環境保全	97.9.15~97.10.29	財国際観光開発研究センター	11
	128. 小学校における理科実験教育(南西アジア諸国)	97.8.25~97.11.24	帯広市教育委員会	8
	129. 地方教育行政セミナー(サブ・サハラアフリカ諸国)	97.9.8~97.11.6	札幌市教育研究所	12
	130. 女性の教育問題担当官セミナー	98.1.27~98.2.25	文部省生涯学習局婦人教育課	12
人的資源	131. 自動車整備技術II	97.9.8~98.3.15	大阪府立東淀川高等職業技術専門学校	10
	132. リモートセンシング技術(基礎)II	97.8.12~97.10.23	財リモート・センシング技術センター	11
	133. リモートセンシング技術(上級)	97.10.21~97.12.4	財リモート・センシング技術センター	7
	134. ヒト放射線インターフェース:医学・生物学・環境科学における放射線の利用と安全	97.10.6~97.11.15	放射線医学総合研究所	7
	135. 文化財修復整備技術	98.2.16~98.7.12	財日本国際協力センター	7
学・文・化	136. 博物館技術(収集、保存、展示)	97.8.4~98.1.25	国立民族学博物館	7
	137. 精神医療指導者研修	98.1.12~98.2.8	社日本精神病院協会	6
保健医療	138. 早期胃・大腸癌の病理組織診断	97.8.19~97.10.27	東京医科歯科大学	9
	139. ハンセン病予防研究	97.4.7~97.12.21	国立予防衛生研究所ハンセン病研究センター	5
	140. ポリオ根絶計画ウイルス検査技術	97.8.18~97.9.14	国立予防衛生研究所	7

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
保健医療	141. エイズのウイルス感染診断検査技術	98.1.5~98.2.22	国立感染症研究所	10
	142. 労災医療	97.10.27~97.11.30	労働福祉事業団海外勤務健康管理センター	6
	143. 病院薬学	97.9.23~97.11.21	財団法人国際医療技術交流財団	11
	144. 口腔顎顔面放射線診療	97.9.1~98.2.28	大阪大学歯学部	5
	145. 地域流行病対策（エキノコックス症試験検査技術）（アジア・中南米諸国）	98.1.12~98.3.16	北海道立衛生研究所	6
	146. 結核対策細菌検査サービス	97.9.29~98.2.15	財団法人結核予防会結核研究所	5
	147. 国家結核プログラム管理	97.5.5~97.6.22	財団法人結核予防会結核研究所	11
	148. 医療放射線技術者実務	97.8.25~97.12.14	札幌医科大学	4
	149. 薬物乱用防止啓発活動（日米協力）（アジア諸国）	97.10.13~97.11.16	厚生省医薬安全局	10
	150. 臨床看護実務（母子・心臓外科）	97.8.11~97.12.14	札幌医科大学	5
	151. 母子保健看護（インドシナ諸国）	98.1.12~98.3.8	財団法人国際看護交流協会	9
	152. 病院経営・財務管理	98.1.12~98.3.21	医療法人雪の聖母会聖マリア病院	6
	153. 女性指導者のための食物栄養改善	97.11.17~98.2.6	帯広大谷短期大学	9
	154. 食品保健行政	98.1.19~98.3.15	札幌市衛生局	10
	155. 保健衛生指導者セミナー	98.1.19~98.2.23	財団法人国際医療団	13
社会福祉	156. 喉摘者発生指導者養成（アジア諸国）	98.1.6~98.3.15	壮銀鈴会	6
	157. 聾者のための指導者（アジア・大洋州諸国）	97.10.12~97.11.30	財団法人日本聾聾連盟	8
	158. 視覚障害者用支援技術（アジア・大洋州諸国）	98.1.20~98.3.22	財団法人日本盲人職能開発センター	8
	159. 障害者自立支援技術セミナー	98.2.15~98.3.22	社会福祉法人 沖縄コロニー	5
	160. 高齢化社会と福祉行政セミナー	98.1.12~98.3.11	北九州市	8
	161. 地域中核病院を中心とした包括的高齢者ケア	98.1.5~98.3.27	公立みつぎ病院	11
	162. 女性の地位向上のための行政官セミナー	97.6.23~97.7.25	財団法人アジア女性交流・研究フォーラム	9
	163. 男女共同参画推進セミナー	97.11.4~97.12.3	総理府男女共同参画室	8
	164. 労働安全衛生セミナー	97.8.24~97.10.5	中央労働災害防止協会	20
	165. 作業環境改善技術	97.8.4~97.9.28	大阪労働衛生総合センター	9
	166. 労使関係行政セミナー	98.1.26~98.3.8	財団法人労働研究機構	11
	167. 国際緊急援助隊および防災体制紹介セミナー（中南米諸国）	97.11.24~97.12.14	JICA沖縄国際センター	8

第3 1997年度国別・地域別特設研修実績

コース名	対象国・地域	研修期間	主な研修機関	人数
1. 環境中微量有害金属分析	インドネシア	97.9.2~97.10.25	新潟県保健環境科学研究所	5
2. 後進地域開発促進対策	インドネシア	98.3.30~98.5.3	北海道開発庁北海道開発局	14
3. 職業訓練(日マ技術学院)	マレーシア	97.10.27~98.2.8	千葉職業能力開発促進センター	10
4. 経営幹部セミナー	マレーシア	98.3.22~98.3.31	財太平洋人材交流センター	20
5. 理数科教育行政	フィリピン	97.4.21~97.6.3	広島県立教育センター	10
6. 地域計画官のための森林経営	フィリピン	97.5.15~97.8.9	大分県海外協会	10
7. 地域振興	フィリピン	98.2.18~98.3.23	町名古屋都市センター	10
8. 土地区画整理事業	タイ	98.1.21~98.3.5	建設省都市局	10
9. 食品医薬品管理	タイ	98.2.15~98.3.7	厚生省生活衛生局	5
10. カンボディア国別特設「統計実務」	カンボディア	97.5.27~97.7.12	国連アジア太平洋統計研修所	5
11. 選挙支援	カンボディア	97.7.1~97.7.27	財国際観光開発研究センター	10
12. 畜産一般	カンボディア	97.7.24~97.9.11	帯広畜産大学	5
13. 農村開発	カンボディア	97.9.16~97.10.17	JICA筑波国際センター	5
14. 司法支援	カンボディア	98.1.11~98.2.8	法務省大臣官房	5
15. 警察行政	カンボディア	98.3.20~98.3.29	警察大学校国際捜査研修所	10
16. 投資環境整備と産業政策/ラオスASEAN加盟支援	ラオス	97.11.3~97.12.11	株大和総研	5
17. 国際通信業務管理	ラオス	97.11.4~97.12.11	財KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	5
18. 経済運営管理	ラオス	98.2.16~98.3.21	神戸大学経済学部	5
19. 税務行政(付加価値税)	ヴェトナム	97.4.2~97.4.20	国税庁税務大学校	10
20. 中小企業振興	ヴェトナム	97.5.12~97.6.14	財太平洋人材交流センター	9
21. 法整備支援	ヴェトナム	97.6.11~97.7.6	法務省法務総合研究所	8
22. 行政制度整備支援	ヴェトナム	97.8.17~97.9.13	株大和総研	5
23. 法整備支援	ヴェトナム	97.10.7~97.11.2	法務省法務総合研究所	7
24. 金融政策	ヴェトナム	97.11.9~97.11.22	日本銀行	8
25. 行政・公務員制度セミナー	ヴェトナム	98.2.8~98.3.1	人事院管理局	7
26. WTO加盟支援	ヴェトナム	98.3.26~98.4.19	財神戸国際協力センター	10
27. 学校運営・管理	中国	97.6.23~97.7.20	北海道教育庁	5
28. 農協制度および運営管理	中国	97.9.8~97.11.2	財アジア農業協同組合振興機関	9
29. 技術協力促進	中国	97.9.22~97.12.19	JICA九州国際センター	8

コース名	対象国・地域	研修期間	主な研修機関	人数
30. 国際知的財産権	中国	97.9.25~97.10.30	財比較法研究センター	10
31. 産業公害防止技術	中国	97.10.27~97.12.14	財国際環境技術移転研究センター	10
32. 刑事司法	中国	97.11.24~97.12.21	国連アジア極東犯罪防止研修所	10
33. 水利行政管理	中国	98.2.9~98.3.8	農林水産省構造改善局	7
34. 気象衛星	中国	98.2.24~98.3.29	気象庁	5
35. 所得税制度・執行行政	中国	98.3.8~98.4.2	国税庁税務大学校	10
36. 工場管理	モンゴル	97.9.21~97.12.25	コマツ・キャリア・クリエイト	4
37. 観光開発	モンゴル	97.12.2~98.1.30	財国際観光開発研究センター	6
38. 職業訓練校運営管理	バングラデシュ	98.2.2~98.3.7	JICA	3
39. 航空管制官DSSコース/ 航空管制ターミナルレー ダーシミュレーション	ネパール	97.6.30~97.8.9	財航空交通管制協会	4
40. ネパール・航空無線技術	ネパール	97.7.10~97.9.11	運輸省航空局管制保安部	5
41. 婦人警察官セミナー	パキスタン	97.10.6~97.10.26	警察大学校国際捜査研修所	5
42. 市民社会と民主的統治の 推進	エル・サルヴァドル	97.7.21~97.8.2	JICA国際協力総合研修所	5
43. 地方教育行政	グアテマラ	98.1.5~98.2.1	大阪大学人間科学部	14
44. 小児科学	メキシコ	97.9.22~97.12.18	京都府立医科大学	1
45. 地域産業育成	メキシコ	98.2.17~98.3.26	北海道商工労働観光部	7
46. 生活廃棄物処理	コスタ・リカ、エル・サル ヴァドル、ホンデュラス、 ニカラグア、パナマ	97.11.3~97.12.5	財日本環境衛生センター	9
47. 上水道漏水対策	ボリビア	97.9.30~97.11.23	財日本水道協会	5
48. 品質および生産性技術	ブラジル	98.1.17~98.2.18	社会経済生産性本部	7
49. 地方開発計画	チリ	97.5.12~97.6.18	北海道開発庁北海道開発局	15
50. 地域保健指導者（ボリヴ ィア、パラグアイ）	ボリヴィア、パラグアイ	98.2.19~98.5.21	財沖縄県看護協会	10
51. 観光産業育成計画指導者 セミナー	ペルー	97.10.5~97.11.8	財国際観光開発研究センター	8
52. 感染症対策	ペルー	97.10.23~97.12.5	財沖縄県看護協会	13
53. 小規模企業対策・運営管 理	ペルー	97.10.27~97.11.29	大阪商工会議所	10
54. 水質保全	ボリヴィア、ブラジル、チ リ、コロンビア、ペルー	98.1.12~98.3.26	財国際環境技術移転研究センター	12
55. 地域開発計画指導者セミ ナー	ペルー	98.1.19~98.2.18	北海道開発庁北海道開発局	16

コース名	対象国・地域	研修期間	主な研修機関	人数
56. 開発プロジェクト(シニアオフィサー)	ペルー	98.3.19~98.4.17	JICA筑波国際センター	8
57. カリコム諸国特設「観光開発セミナー」	バルバドス、ドミニカ、ハイティ、ジャマイカ、セント・クリストファー・ネイヴィース、セント・ルシア、セント・ヴィンセント、トリニダッド・トバゴ、スリナム	98.2.24~98.4.5	財団国際観光開発研究センター	11
58. ごみ処理	パレスチナ	97.8.11~97.9.18	財日本環境衛生センター	7
59. パレスチナ支援 汚水処理	パレスチナ	97.8.18~97.10.11	財北九州国際技術協力協会	5
60. パレスチナ 初等中等教育	パレスチナ	97.10.27~97.12.6	福原学園	8
61. 中小企業振興と経営管理セミナー	パレスチナ	97.11.18~97.12.13	財社会経済生産性本部	6
62. パレスチナ 税務行政	パレスチナ	98.2.11~98.2.28	大蔵省財政金融研究所	6
63. 市場経済化促進セミナー	シリア	98.2.15~98.3.4	株大和総研	7
64. 省エネルギーおよびエネルギー管理	トルコ	98.1.19~98.3.21	財北九州国際技術協力協会	5
65. 産業公害対策	エジプト	97.10.28~97.12.14	財国際環境技術移転研究センター	7
66. マグレブ地域中小企業振興コース	アルジェリア、モロッコ、チュニジア	97.10.12~97.12.11	広島県商工労働部	5
67. 汽水淡水化技術と水資源マネジメント	バハレーン、パレスチナ、ジョルダン、オマーン、トルコ、イエメン、アルジェリア、モロッコ、チュニジア	98.3.24~98.4.5	財造水促進センター	9
68. 市場経済管理	エチオピア	97.12.1~97.12.21	JICA大阪国際センター	6
69. 輸出振興	ケニア	97.9.15~97.11.2	太平洋人材交流センター	9
70. 行政・公務員制度セミナー	ケニア	98.2.3~98.3.1	人事院管理局	8
71. 地方開発行政セミナー	南アフリカ	97.7.7~97.8.7	北海道開発庁北海道開発局	12
72. 住宅建設	南アフリカ	97.7.21~97.8.1	建設省住宅局	5
73. 南アフリカ小規模灌漑技術	南アフリカ	97.8.17~97.10.21	JICA筑波国際センター	6
74. 警察行政セミナー	南アフリカ	97.8.27~97.9.14	警察大学校国際捜査研修所	5
75. 野菜栽培	南アフリカ	97.10.5~97.12.24	JICA筑波国際センター	5
76. 農村開発	南アフリカ	97.11.11~97.11.26	JICA筑波国際センター	12
77. 中小企業診断	南アフリカ	98.1.7~98.3.9	財中小企業診断協会愛知県支部	8
78. 電気工事関連技術	南アフリカ	98.1.9~98.3.23	㈱トエネック	8

コース名	対象国・地域	研修期間	主な研修機関	人数
79. 教育行政	南アフリカ	98.1.11~98.2.28	広島大学教育学部	4
80. 溶接技術	南アフリカ	98.1.20~98.4.10	熊本九州国際技術協力協会	9
81. 地域保健指導者	南アフリカ	98.2.9~98.3.11	国立公衆衛生院	8
82. 中小企業育成	南アフリカ	98.2.27~98.4.26	中部通商産業局	10
83. 保護区管理計画作成のための基礎データ収集と分析	ザンビア	97.7.7~97.8.15	財団法人自然環境研究センター	4
84. アフリカ医療機材保守・管理	エチオピア、ケニア、マラウイ、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ	97.6.3~97.9.1	㈱メディサン	10
85. コンピューター技術	エチオピア、ガーナ、マラウイ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ	98.1.18~98.4.24	学校法人京都コンピュータ学園	12
86. 道路建設機械修理技術者養成	エチオピア、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、マダガスカル、モザンビーク	98.1.7~98.3.19	財団法人建設機械化協会	12
87. 中小企業育成	ボツワナ、レソト、マラウイ、ナミビア、スワジランド、タンザニア、ジンバブエ、モーリシャス、モザンビーク	98.1.12~98.3.12	広島県商工労働部	10
88. 初等教育行政	ベナン、ブルキナ・ファソ、カメルーン、象牙海岸、ギニア、ギニア・ビサオ、マリ、モーリタニア、ニジェール	97.10.21~97.12.20	広島大学教育開発国際協力研究センター	10
89. 上水道漏水対策	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	97.5.24~97.7.28	名古屋水道局	6
90. マクロ経済（東欧マクロ経済と共催）	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	97.10.1~97.11.1	財団法人日本総合研究所	3
91. ボスニア・ヘルツェゴヴィナ特設中小企業振興	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	98.2.1~98.2.22	財団法人国際協力センター	5
92. ボスニア・ヘルツェゴヴィナ経営管理	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	98.2.24~98.3.11	財団法人社会経済生産性本部	6
93. 税務行政（中央アジア）	カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン	97.5.28~97.6.14	国税庁税務大学校	9
94. 農産物市場経済	カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン	97.8.20~97.9.10	北海道農政部	7
95. 地域開発セミナー	カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン	97.8.27~97.9.26	北海道開発庁北海道開発局	8
96. 行財政および検査制度（中央アジア）	カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン	97.10.6~97.10.25	会計検査院	8
97. 衛生行政（中央アジア）	カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン	97.10.22~97.11.14	北海道保健環境部	9

コース名	対象国・地域	研修期間	主な研修機関	人数
98. マクロ経済（中央アジア・コーカサス）	アルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン	98.1.15～98.2.7	財団法人総合研究所	11
99. 運輸交通（中央アジア）	カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン	98.2.4～98.2.25	運輸省	9
100. 経営管理（中央アジア）	カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン	98.2.4～98.3.13	財団法人北海道地域技術振興センター	8
101. 電気通信経営管理（中央アジア）	カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン	98.2.26～98.3.20	郵政省大臣官房	9
102. 環境行政（中央アジア）	カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン	98.3.4～98.3.25	札幌市環境局	10
103. 財政金融（中央アジア・コーカサス）	アルメニア、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、グルジア	97.11.19～97.12.19	株式会社和総研	10
104. マーケティング・企業経営（中央アジア・コーカサス）	アルメニア、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、ウズベキスタン、グルジア	98.1.12～98.2.23	財団法人太平洋人材交流センター	9
105. 観光振興	ジョルダン、トルコ、エジプト、モロッコ、チュニジア、マルタ	98.3.29～98.4.30	財団法人国際観光開発研究センター	6

■東欧特設

コース名	対象国・地域	研修期間	主な研修機関	人数
1. 経営管理B（ブルガリア）	ブルガリア	97.11.25～97.12.21	財団法人西生産性本部	13
2. 東欧特設スロヴァキア経営管理	スロヴァキア	98.2.8～98.3.7	財団法人西生産性本部	7
3. ルーマニア経営管理	ルーマニア	97.8.19～97.9.13	財団法人西生産性本部	8
4. 中小企業振興（東欧）	ルーマニア、スロヴァキア、ブルガリア	98.1.15～98.2.8	財団法人国際協力センター	7
5. 大気汚染防止技術（東欧）	ルーマニア、ブルガリア、マケドニア、スロヴェニア	97.9.9～97.11.1	財団法人国際環境技術移転研究センター	9
6. 運輸交通（東欧）	ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、スロヴァキア、マケドニア	97.9.17～97.10.15	運輸省	9
7. 農産物市場経済（東欧）	ブルガリア、スロヴァキア、マケドニア、アルバニア	97.9.23～97.11.3	帯広畜産大学	11
8. マクロ経済（ボスニア国別特設と共催）	ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、マケドニア	97.10.1～97.11.1	財団法人総合研究所	7
9. 生産管理B（東欧）	ブルガリア、マケドニア、アルバニア、スロヴァキア	98.2.4～98.2.28	財団法人西生産性本部	7
10. 財政金融（東欧）	ブルガリア、ルーマニア、スロヴァキア、マケドニア	98.2.15～98.3.7	日本開発銀行	9
11. 生産管理(A)	ポーランド、ハンガリー、スロヴェニア、チェッコ	97.6.16～97.7.23	財団法人北海道地域技術振興センター	10

コース名	対象国・地域	研修期間	主な研修機関	人数
12. 経済政策 (東欧)	ポーランド、ハンガリー、スロヴァキア、スロヴェニア	97.8.20~97.9.15	財団法人総合研究所	7
13. 省エネルギー対策 (東欧)	ポーランド、チェッコ、ハンガリー、ブルガリア	97.10.19~97.11.15	財団法人省エネルギーセンター	10
14. 環境行政 (東欧)	ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、スロヴァキア、スロヴェニア	97.10.20~97.11.24	札幌市環境局環境保全部	9
15. 電気通信経営管理 (東欧)	ブルガリア、ポーランド、ハンガリー、アルバニア	98.1.15~98.2.5	郵政省大臣官房	8
16. 産業政策 (東欧)	ルーマニア、ポーランド、ハンガリー、チェッコ、スロヴァキア、ブルガリア	98.2.3~98.2.27	財団法人社会経済生産性本部	12
17. 産業環境対策 (東欧)	ルーマニア、スロヴァキア、ポーランド、チェッコ、スロヴェニア	98.2.9~98.3.25	財団法人北九州国際技術協力協会	7
18. 海外貿易振興政策 (東欧)	ポーランド、チェッコ、ルーマニア、ハンガリー、スロヴァキア	98.2.9~98.3.11	財団法人神戸国際協力センター	8

■コストシェアリング

コース名	対象国・地域	研修期間	主な研修機関	人数
1. 上水道供給システム維持管理(1)	マレーシア	97.8.12~97.9.12	横須賀市水道局	4
2. 生産性向上研修	タイ	97.9.9~97.10.18	財団法人社会経済生産性本部	8
3. 下水道施設運転維持管理	タイ	98.2.1~98.2.21	大阪市下水道局	5
4. 水道供給中堅管理者研修	タイ	98.2.26~98.3.12	大阪市水道局 (本部)	12
5. 国会事務局の機能	ヴェトナム	97.12.12~97.12.21	JICA	9
6. 企業経営指導者	中国	97.7.5~97.8.6	財団法人太平洋人材交流センター	15
7. 技術協力実施管理	アルゼンティン	97.10.18~97.11.1	JICA	5
8. 人事行政 (水質保全) (2)	サウディ・アラビア	97.9.9~97.9.20	財団法人北九州国際技術協力協会	5